

## 9. 公共施設等を適正に管理するための方針

### ① 管理及び運営の方針 ★柱2

町でなくても民間事業者が十分なサービスを継続的に提供することができ、これによって行政コストの削減が可能となる施設やサービスについては、部分、全体を問わず、積極的な民間への委託を検討します。また、公共施設の管理運営コストの縮減を図る観点から、光熱水費や委託費などの経費の節減に努めます。

### ② 維持管理・更新等の実施方針 ★柱1

公共施設を適切に維持管理していくため、点検結果や財政状況を踏まえ、できる限り予防保全的な管理を推進していきます。更新の際には、施設の利用状況や立地を踏まえた上で、同種施設との集約化・異なる機能を持つ施設との複合化を検討し、財政負担の軽減を図りつつ、町民サービスの向上を目指します。

### ③ 点検・診断等の実施方針 ★柱3

長期にわたって安全性が確保されるよう、建築基準法や消防法による法定点検だけでなく、施設職員による日常点検を実施します。点検結果は、施設名、竣工年、延床面積などの施設の基本情報や修繕・改善の履歴情報、今後予定する修繕・改善計画の情報とともに施設カルテに蓄積することで、設置者・施設職員・点検等を実施する専門業者が円滑に連携できるよう努めていきます。

### ④ 安全確保の実施方針 ★柱3

安全性に欠けている施設や避難所として指定されている施設については、優先的に改修を実施していきます。

### ⑤ 耐震化の実施方針 ★柱3

西川町耐震改修促進計画に則り、安心・安全に施設を利用できるよう可能な限り早期に耐震性が確保できるよう努めていきます。

### ⑥ 長寿命化の実施方針 ★柱3

長期的な利用が見込まれている施設については、施設の機能維持だけでなく、適切な時期に機能向上を実施することにより、安全性や利便性向上に努めつつ、ライフサイクルコスト(生涯費用)の縮減を図ります。

### ⑦ ユニバーサルデザイン化の推進方針 ★柱3

公共施設は多種多様な人が利用する不特定施設であることから、改修を実施する際には、手すりやスロープの設置など町民の利便性向上に寄与できるよう検討を行います。

### ⑧ 廃止や複合化の推進方針 ★柱1

施設の利用率が著しく低く、改修しても利用が見込まれない場合等は、全庁的な体制で十分な検討と情報共有を図ったうえで廃止や複合化を検討し、維持管理費の縮減に努めます。

### ⑨ 保有する財産の活用や処分に関する基本方針★柱1・2

今後も利用度向上の余地があると考えられる施設については、より良い公共サービスの提供に努めていきます。また、町の活用が見込めない施設については、売却を行うなど収入の確保を検討します。

## 10. 計画の目標

### ① 公共施設の延床面積に関する目標

効率的かつ効果的な管理運営に努めながら、持続可能な公共施設マネジメントを推進するための指標として、計画期間の最終年度である令和17年度における施設総量を平成27年度末の延床面積を基準に**15%削減**することを目標とします。

### ② トータルコストの縮減・平準化に関する目標

直近5年間の投資的経費を支出可能額と仮定すると、公共施設の延床面積を15%縮減しても今後維持・更新にかかる経費が支出可能額を超過することが予測されることから、経費削減や公共サービス拡充による使用料の徴収、PFIなどの民間資金を活用した事業スキームの導入により可能な限り支出可能額に収められるように努めていきます。

## 11. 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

### ① 全庁的な取り組みの推進

公共施設マネジメントは、政策、財政、財産管理、建築土木、都市計画、産業振興、町民との協働など、様々な側面からの検討が必要となる取り組みであることから、施設所管課をはじめ、各課の連携が求められます。このため、全庁的な推進体制をもって情報の共有と認識の共有を図るとともに、個別の施設にかかる検討は関係部署間で連携しながら進めます。

### ② PDCAサイクルによる計画の推進

公共施設等総合管理計画を推進する中で、PDCAサイクル等の手法により進行管理を実施しながら、本計画のフォローアップを行うとともに、公共施設全般のマネジメントに関する進行管理手法について検討します。計画の見直しにあたっては、事業の進捗状況や、財政状況を見据えながら必要に応じて見直しを行うものとします。

## 西川町公共施設等総合管理計画【概要版】

策定：平成28年12月 第一回改訂：令和4年3月

### 【公共施設等総合管理計画とは】

公共施設等総合管理計画とは、公共施設等がこれから一斉に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況であること、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化することを踏まえ、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するための計画です。



### 1. 目的

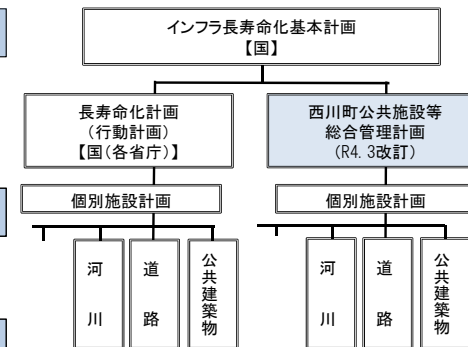
本改訂は、「西川町公共施設等総合管理計画」策定より一定期間が経過し、個別施設計画等を策定したことなどを踏まえ、具体的な施設の状況に基づき、個別施設計画に記載した対策の内容等を反映させるべく、見直しを行うことを目的とします。

### 2. 計画期間

計画期間を平成28(2016)年度から令和17(2035)年度までの20年間とします。

### 3. 対象施設

本計画では、町が所有する建物に加え、道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産すべてを対象とします。

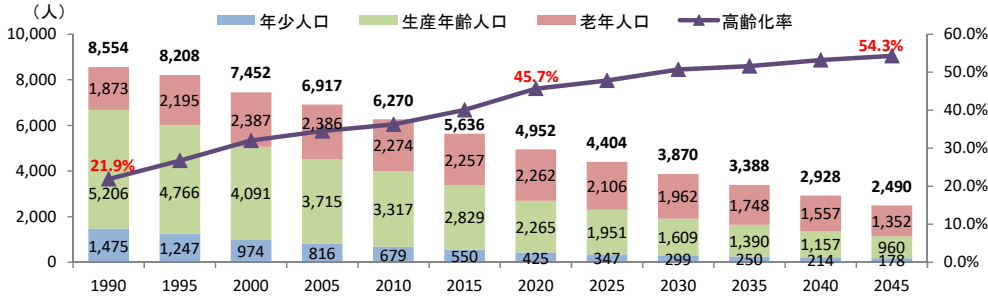


施設用途	施設数	延床面積 (㎡)	主な施設	道路	路線数
集会施設	25	9,203	交流センターあいべ(中央公民館)	1級(幹線町道)	17
文化施設	3	3,439	自然と匠の伝承館、丸山薫記念館	2級(幹線町道)	9
スポーツ施設	8	8,027	町民体育館、町民体育館分館	その他町道	153
レクリエーション施設・観光施設	1	1,493	月山湖水の文化館	計	179
産業系施設	5	6,385	月山銘水館、湖月山荘	<b>橋梁</b>	<b>橋梁数</b>
学校施設	5	17,615	西川小学校、西川中学校	15m未満	48
幼稚園・保育園・こども園	2	2,058	にしかわ保育園	15m以上	47
保健施設	1	899	保健センター	計	95
庁舎等	2	3,670	町役場、大井沢支所	<b>上水道</b>	<b>管路延長(m)</b>
その他行政系施設	2	471	除雪センター	計	109,830
消防施設	21	570	消防ポンプ庫	<b>下水道</b>	<b>管路延長(m)</b>
公営住宅	10	7,658	コーポ陸合、扇田住宅	計	29,291
公園施設	2	70	大井沢森林公園		
その他	18	1,394	高速バスストップ待合所		
病院施設	2	5,120	町立病院、大井沢歯科診療所		
計	107	68,072			
上水道施設	11	1,971	水沢浄水場、水道管理センター		
下水道施設	3	1,766	農業集落排水処理施設		



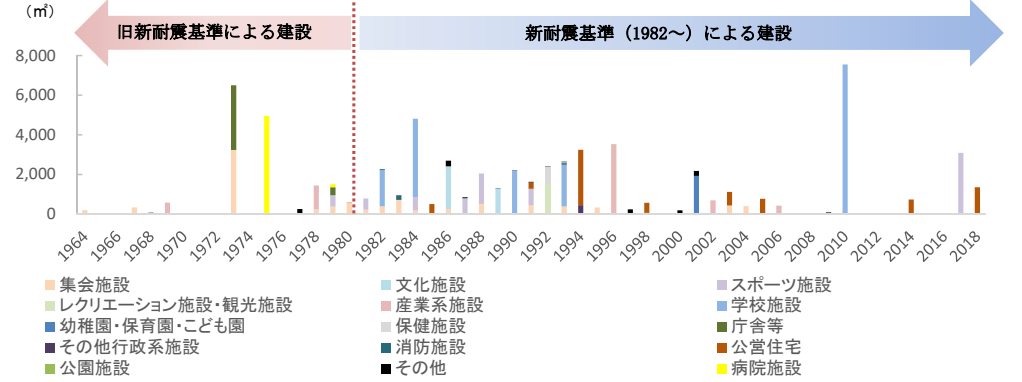
## 4. 人口動向

本町の人口について、平成2年から令和27年までの推移と推計をみると、減少傾向が長期にわたって継続していることがわかります。人口減少は今後も継続すると見込まれており、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計値(令和7年以降)では、令和27年に2,490人まで減少するとされています。また、高齢化率は平成2(1990)年の21.9%から令和27(2045)年には54.3%と町民の半数以上が65歳以上の高齢者になることが予測されます。



## 5. 施設状況

公共施設の用途別整備面積を年度別にみると、昭和48(1973)年度以降に多くの施設整備が行われていることがわかります。この時期には、集会施設や庁舎等にはじまり、昭和57(1982)年度以降になると、文化施設やレクリエーション施設・観光施設、学校施設等が建設されています。



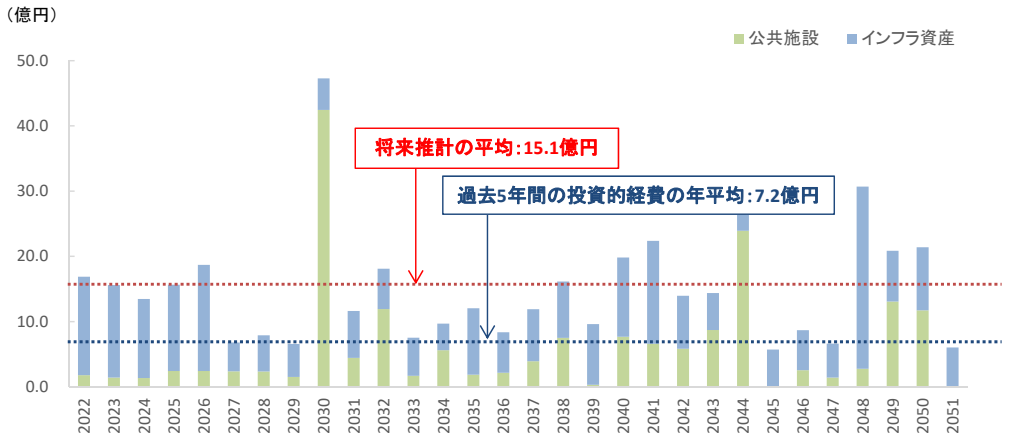
## 6. 過去10年間で実施した大規模な老朽化対策

本町で過去10年間で実施した大規模な老朽化対策は以下の通りです。

施設名称	竣工年度	大規模改修	更新
町役場(庁舎)	1973	2014	
海味第一集会所	1991	2014	
町民体育館岩根沢分館	1988	2015	
月山銘水館	1996	2015	
町民体育館睦合分館	1979	2016	
歴史文化資料館	1986	2018	
町民体育館(旧施設は除却済み)	2017		2017
睦合自動車ポンプ格納庫(旧施設はあり方を検討)	1983		2021
志津会館(解体のみで建設は2023年度以降を予定)	1979		2021

## 7. 維持・更新等にかかる経費

今後30年間に本町が保有する公共施設、インフラ資産のすべてを維持続けた場合の必要コストを試算したところ、30年間で約452.4億円、1年あたり約15.1億円が必要と予想されています。直近5年間でかけた投資的経費の年平均が約7.2億円であったことを考慮すると、2倍以上の費用が必要となる見込みです。



## 8. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本町の総人口の減少などに伴う社会情勢の変化や厳しい財政見通しなどを踏まえ、中長期的かつ総合的な視点に立ち、公共施設等を計画的に維持管理するとともに、将来にわたり、町民の理解を得ることのできるサービス水準を確保していくため、引き続き以下の3つを柱とした基本的な考え方を設定し取り組んでまいります。

